

# 自主的環境保全活動の取り組み状況

(事業所名) 東リ(株) 伊丹工場

## 1 環境保全活動に関する方針等

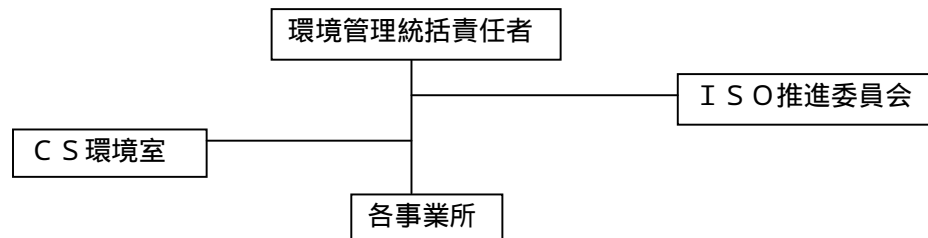
### 1 - 1 環境保全活動に関する方針

「インテリア事業を通じて、生活文化の向上に貢献する」という企業理念のもとに、企業活動の全てにおいて環境共生社会の実現をめざします。

1. 企業活動すべての分野で環境への負荷を低減させるため、適切な施策を実施する。
2. 地球環境保全に有効な商品開発、技術開発、システム開発、顧客サービスに積極的に取り組む。
3. 活動における省エネ・省資源・リサイクルに継続的な取組を計るとともに、地域社会と共生した環境活動を推進する。

### 1 - 2 環境保全活動に関する組織体制

#### 環境管理に関する体制



環境管理統括責任者：環境マネジメントシステム（EMS）の要求事項が確立され、実施されかつ維持されることを確実にする。また、EMSの改善のための提案を含め、レビューのために、社長にEMSのパフォーマンスを報告する。

ISO推進委員会：東リ株式会社の環境に関わる事項の見直しを審議する最高機関。

CS環境室：EMSの維持・運用について、内部環境監査の実施・ISO推進委員会の運営・環境教育の実施などの業務の責任と権限がある。

各事業所：EMSの維持・運用について、各事業所に1名環境管理責任者をおく。

担当部署の名称及び連絡先の明示

CS環境室 TEL：06-6494-1535

## 2 環境保全活動の実施状況等

項目	取組結果	今後の取組計画
廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年度を基準として2008年度の最終処分量は38%強の削減となった。総排出量においては、昨年比微増(約70t)となったが、再生利用率が上がり、最終処分量(約848t)の削減に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年度は、2000年度ベースの5%を2008年度より削減する。(他の事業計画の基準年度に合わせ、H20年度より変更)</li> </ul>
エネルギー対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年比及び2000年度比とも-2.4%及び-4.5%と削減量の減少。A重油からLNGへエネルギー源の変更により、CO<sub>2</sub>の削減には、貢献。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年度を基準として、原単位で2009年度に1%削減する。</li> <li>・全社のエネルギー消費量の把握。</li> </ul>
環境教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修にて教育の実施</li> <li>・社内報での啓蒙</li> <li>・環境便りとして月1回の情報配信。</li> <li>・社外向け環境セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全に関する従業員教育の徹底を図る</li> </ul>
化学物質対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P R T R</li> <li>・G H S対象化学物質の表示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P R T R法による対象化学物質の移動量及び排出量の把握。</li> <li>・接着剤等のG H Sに対応したM S D Sの作成。</li> </ul>
グリーン購入法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン購入法適合商品の開発。</li> <li>・文具等エコ商品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン購入法適合商品の開発。</li> <li>・グリーン購入の推進、エコ商品の購入。</li> </ul>
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくら(花見)祭りの開催</li> <li>・東有岡自治会の自治会館の改装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献活動の継続的な実施。</li> </ul>
低炭素商品	<p>(平成20年度からの新たな取組)</p> <p>2%の目標に対して2.6%UPとなり、2015年までに目標達成予定。</p> <p>&lt;次ページに続く&gt;</p>	<p>低炭素商品の品種を2015年度までに75%以上にする。</p>

2. 環境保全活動の実施状況等（続き）

項 目	取組結果	今後の取組計画
事業活動における低炭素化	（平成20年度からの新たな取組） 古紙偽装の影響もあり、全社 64.2%にとどまった。	部品・事務用品のグリーン購入比率 2010年までに70%以上にする。 FSC認証紙の使用推進